

平成24年11月27日

嬉野市議会
議長 太田重喜 様

文教厚生常任委員会報告書

文教厚生常任委員会
委員長 梶原 睦也

平成24年9月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第100条の規定により報告する。

付託事件名 教育について

調査日時 平成24年11月8日～9日

調査地 堺市教育委員会 京都市教育委員会

調査理由

いじめを背景とした児童、生徒の自殺が発生し、かけがえのない命が奪われる事案がたて続けに報道され誰もが心を痛めている。いじめはどのような理由があろうと決して許されるものではない。しかし、いじめが発生する原因については様々な要因が考えられ、その解決は困難なものがある。

本市においてもいじめ、不登校問題に対しては、あらゆる対策がなされているが、いじめや不登校が存在するのも事実である。

そのような中、本市でのいじめ問題に対して効果的な対応策を探るため、いじめ問題や不登校対策に先進的な取り組みを行っている堺市教育委員会、京都市教育委員会を視察研修した。

調査結果の概要

「堺市教育委員会」

いじめ問題をはじめ、学校における様々な生徒指導上の課題に対応し、問題の未然防止・早期解決を図るため、次の取り組みを実施している。

1 スクールカウンセラー（ＳＣ）の配置

学校における教育相談体制の充実を図るためにＳＣを配置し、児童、生徒のいじめや不登校、問題行動に対して適切に対応し、心の健康を維持できるようにしている。

配置校 小学校 13校 全中学校（43校） 全高校

2 スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の配置

教育や社会福祉などの専門的知識や技能を有するＳＳＷを活用し、問題を抱えた児童、生徒に対して相談に応じ、その環境改善の指導や子ども相談所など関係機関とのネットワークを活用し多様な方法で解決を図っている。

配置人数 7人（週2回 6小学校 1中学校）

H22年4人 H23年6人 H24年7人

（効果）

H22年導入時より小学校のいじめ認知件数が、H19年222件からH23年78件へと減少し、解消率が95.9%から98.7%となった。同じく中学校がH19年237件からH23年94件へと減少し、解消率が91.1%から97.9%へと改善された。

3 ネットいじめ防止プログラムの実施

携帯電話普及率が急増する中学1年生を対象に、ネットいじめや悪質サイトへのアクセスを未然に防止するため、外部講師による情報モラル指導を行っている。

4 SAFEプログラムの実施

イラストボードを使って、子どもと教員が対話型で学習を進める教育プログラムで、子どもの安全を大人が守るだけでなく、子ども自身が自らを守るために潜在的な危険を察知し、危機的な状況のなかで何が出来るのかを考える力を養っている。(全小学校が対象)

5 その他の対策

いじめ・暴力プログラム、生活指導アシスタントの活用、スクールサポートチーム派遣、電話教育相談「こころホーン」の24時間対応を行っている。

「京都市教育委員会」

京都市においても堺市とほぼ同様の取り組みによるいじめ対策が行われている。

特に不登校対策については、こども相談センターパトナを拠点に不登校をはじめ子どもや保護者のさまざまな相談に応じている。また、不登校経験者のための洛風中学校、洛友中学校が運営されている。

1 スクールソーシャルワーカー (SSW)

大津のいじめ問題以降に予算化し、SSWを拠点校に7名配置、派遣型1名をニーズに応じ随時派遣、支援を行っている。

2 スーパーバイザー

SSWに対する指導助言を行い本事業の円滑な推進を図るため、スーパーバイザーとして立命館大学教授2名を配置している。

3 子ども相談センターパトナを拠点とした活動支援

子どもたちの不登校に係る不安や悩み、保護者の心配ごとや気がかりな件について問題解決に向けた総合支援をパトナを拠点として行っている。

※子ども相談センターパトナは、不登校児童生徒の活動の場である「ふれあいの杜」を一体化した全国初の機関。

4 不登校相談支援センター

不登校相談支援センターでは、不登校状態の子どもが在籍する学校以外で学習を希望する場合等の相談について専用電話を設置し受け付けている。

5 教育支援センター（適応指導教室）「ふれあいの杜」

不登校が長期化した子どもたちが「ふれあいの杜」に通級し、学校に復帰できるよう指導を行っている。

6 不登校を経験した子どもたちのための中学校「洛風中学校」、「洛友中学校（昼間部）」

不登校生徒の学習支援のため、新制度により、子どもたちが無理なく学習できるよう柔軟で特色ある教育課程を編成した新しい形の中学校を設置している。

<入学方法>

年間募集は2回。「不登校相談支援センター」の面接相談・センター活動の後、体験入学等を経て転入学が望ましいと判断されたものが転入学する。

「洛風中学」の年間授業数は標準的な980時間から770時間に削減しながら、進路を見据えた基礎的な学力を保証し、理科と社会を融合させた「科学の時間」、また、美術、技術、家庭科、音楽を融合させた「創造工房」など独自の科目を設定している。現在40名の生徒が在学している。

「洛友中学」は不登校の経験がある生徒が通う昼間部と、様々な理由で義務教育を終了できなかった生徒が通う夜間部がある。

委員会の意見

今回の視察地である堺市と京都市は、本市と比べ人口規模、学校数をはじめ大きな開きがあるが、いじめ問題や不登校問題に関しては、共通の深刻な課題があり学ぶべき点が多々あった。

堺市においては、SSWの配置によりいじめの解消が進み、その効果についても高く評価されていた。

京都市においては、担当者同士の意見が若干乖離するところも感じられたが、SCやSSWの活用は不可欠とのことであった。

本市においてもいじめや不登校など子どもたちに対し、SCやSSWの活用、また、その他様々な対策がなされている。いじめに関しては認知についての判断が難しく、先日発表された全国のいじめ認知件数についても自治体間のいじめに対する捉え方の差異が浮き彫りにされたところである。この点については、いじめられた児童生徒の身になってしっかりと判断すべきである。

いじめや不登校の原因については色々な要因がある。本人と家庭環境、学校、友人、先生との関係も考えられる。そういった意味でSC、SSWの役割は大きいものがある。今回の調査で有能なSCやSSWはかなりの成果を出しており、それらの人材育成も必要と感じた。そのうえで、調査地での担当者が「色々な制度があるが教員が安直に制度に頼ってはいけないと思う」と発言された。教師が制度に使われるのではなく、問題解決のため子どもや保護者と徹底した対話を重ね信頼関係を深めたうえで制度をうまく使いこなしていくことが必要である。また、子どもたちの係わる問題に対しては的確な判断のもと、教師間（小中学校間も含め）はもちろんSC、SSW、時には地域との連携を図って適正な指導を行っていくべきである。

今後とも不登校対策やいじめ対策については、できうる限りの対応をすべきと考える。本市においては、その対策について、ほぼ先進地同様の取り組みがなされているが、いじめ・不登校に悩んでいる児童、生徒、保護者の皆様が安心して学校生活を送られるよう一人ひとりに真摯に対応し、様々な問題や課題の減少に勤めていくべきである。特にいじめに対しては絶対に許さないとの毅然とした態度を貫いていくべきだ。